



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの政策

情報化政策編

2019年2月

一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

1. 情報化政策の概要
2. Smart Nation構想
3. INFOCOMM MEDIA 2025 (国全体の情報化計画)
4. 電子政府政策
5. 事例紹介
6. 今後の展望
7. 参考資料

シンガポールの情報化政策の歩み

- 1965年 マレーシアから独立
「狭小な国土」「乏しい資源」といった厳しい国運営
- 1960年代 輸出指向型の労働集約産業を中心とした産業政策
- 1970年代 労働集約型産業→知識集約型・高付加価値産業へ転換
「狭小な国土」「労働力不足」から労働集約型産業の行き詰まりを予測
- 1980年代 情報技術（IT）を将来有望な経済成長の牽引力と設定
～ 政府内の情報化と産業の情報化を推進（80年代）
- 1990年代 産業競争力の強化と生活の質的向上を推進（90年代）
- 2006年 情報化計画「Intelligent Nation 2015(iN2015)」を発表
- 2011年 行政の情報化推進計画「eGov2015」を発表
- 2014年 リー・シェンロン首相、スマートネーション構想を発表
- 2015年 国全体の情報化計画「INFOCOMM MEDIA 2025」を発表
- 2018年 「デジタルガバメント実施計画」を発表

2014.8.17 National Day Rally (独立記念スピーチ)

リー・シェンロン首相：

情報通信メディア（ICM）技術 を活用した
世界初のSmart Nation構想 を発表



Singapore will be a Smart Nation

今後10年間で、ICM技術を活用することで、世界経済をけん引し、国民にとって快適で豊かな国家となることを目指す。

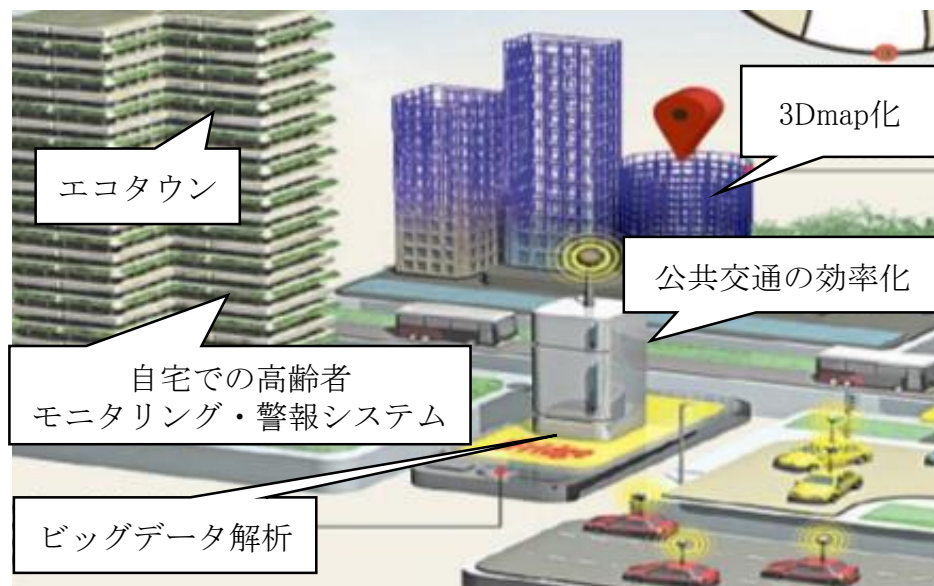
(1) Smart Nation とは

情報通信メディア（ICM）技術を活用し、国民の生活をより快適に、より豊かにしていくことを目指した国家のビジョン

(2) 背景

- ・ 住民生活の質やビジネス環境としての更なる魅力向上
- ・ 交通渋滞、人口過密、エネルギー消費の増大、少子高齢化社会等の社会問題の解決

〔Smart Nation イメージ図〕



(3) Smart Nation の実現に向けて

2015年8月、新たな国全体の情報化基本計画
である「**INFOCOMM MEDIA 2025**」を発表

○計画期間：2016—2025

○Smart Nation実現のため、シンガポールの
ICM分野が目指すべき方向性を記載

○主な記載内容

- ①ICMが解決する主要な国家的課題
- ②今後10年間のイノベーション創出に貢献すると期待される
主な技術・ビジネスのトレンド
- ③戦略的推進分野



(1) ICM技術が解決すべき主要な国家的課題

課題	方向性
生産性の向上	政府が目標とする年間2～3%（2010～20年）の生産性向上
高度人材の雇用創出	2030年までに、シンガポール人高度人材（管理職・技術者等）雇用率を1/2から2/3へ引き上げ
高齢化社会への対応	健康で長生きできるための新たな解決策の提供
国民及び地域社会の結束力強化	国民の生活を各個人に合った形で豊かにし、また地域社会の結びつきを高めることで国家のアイデンティティを強化

(2) 今後10年間のイノベーション創出に貢献すると期待される主な技術・ビジネスのトレンド

- ビッグデータ及びその解析
- Internet of Things (IoT)
- 認知コンピューティングと先進的なロボティクス
- 次世代コミュニケーション・コラボレーション技術
- サイバーセキュリティ
- バーチャルリアリティ型メディアなどのイマーシブメディア
- プラットフォームフリーのコンテンツ

(3) 技術・ビジネスのトレンドを踏まえた3つの戦略 目標

ア 収集データと先進的な情報交換及び情報処理技術の利用

- ・データ活用能力の向上
- ・データの収集、変換、共有技術の向上
(活用分野の例：物流、医療・ヘルスケア、教育)

イ 起業家精神を育成するICM分野における共存協調の産業構造の 形成と強化

- ・情報通信メディアの知識と技術が備わった人材の育成
- ・起業の促進や成長に意欲的な企業のための持続性のあるサポート
ネットワークの整備
- ・技術革新や大きな課題の解決に取り組む人材と企業のサポート
- ・情報通信メディアのための「リビング・ラボ」の整備

ウ 国民及び地域社会の結束力強化に資するICM技術の活用

- ・高齢者等の弱者も含めた人々の日々の生活の向上
- ・コミュニケーション技術の活用

(1) 電子政府政策の歩み

電子政府政策は、国全体の情報化基本計画において中核的なテーマとなっており、下表のとおり1980年から取組が進められている。

計画	計画期間	取組内容
行政サービスコンピュータ化計画	1980- 1999	・ 行政サービスの電子化 ・ IT基盤とデータハブの構築
電子政府行動計画 (第一次、第二次)	2000- 2003	・ オンラインサービスの導入 ・ 各種サービスの統合
iGov2010	2006- 2010	・ 政府機関内のデータ及び情報処理システムの統合 ・ モバイル電子サービスの導入
eGov2015	2011- 2015	・ 官民協働による公共サービスの促進 ・ 国民の行政への参画促進



2018年、**「デジタルガバメント実施計画」** を発表

(2) デジタルガバメント実施計画の概要

2018年、電子政府の実施計画である「**デジタルガバメント実施計画**」(Digital Govoernment Blueprint) を発表

○計画期間：2018－2023

○6つの戦略目的・戦略目標で構成

戦略目的	戦略目標
Easy to Use	市民・ビジネスニーズと行政サービスを統合
Seamless	政策、運用、技術間の統合強化
Digitally Enabled	共通のデジタルデータ・プラットフォームの構築
Secure & Reliable	信頼性の高い、安全で回復力のあるシステム運用
Digitally Confident	技術革新に向けた、職員のデジタル能力の向上
Relevant	市民、企業と共創し、デジタル技術導入を促進

(3) デジタルガバメント実施計画の戦略目標と主な取組

① 市民・ビジネスニーズと行政サービスを統合

○市民向け

6歳以下の子どもを持つ家族にサービスと情報を提供するアプリ
「Moments of Life」を導入

○企業向け

補助金や許認可に係るワンストップ・ポータルを導入

② 政策、運用、技術間の統合強化

- ・政府全体のデジタル化を支援する計画を開発
- ・運用面、技術面では、現在の全プロセスを再設計

③ 共通のデジタルデータ・プラットフォームの構築

- ・できる限り一般的なプラットフォームを活用し、必要な時のみカスタマイズ
- ・銀行業界やその他業界との連携も検討

(3) デジタルガバメント実施計画の戦略目標と主な取組

④ 信頼性の高い、安全で回復力のあるシステム運用

- ・政府と市民両方のデータを保護し、重要な公共サービスが影響を受けないようにするために、サイバーセキュリティ戦略を実施
- ・職員のセキュリティ意識を高めるため、職員研修にサイバーリテラシーを導入

⑤ 技術革新に向けた、職員のデジタル能力の向上

- ・ICM専門技術者の育成
- ・一般職員向けにICM技術に関する研修を実施

⑥ 市民、企業と共創し、デジタル技術導入を促進

- ・電子政府サービスは、ユーザーフレンドリーで、アクセス容易で、地域言語（英語、マンダリン、マレー語、タミル語）に対応し、「国民の誰一人、置いてきぼりにしないもの」とする。

事例 1 ～国民ID番号～

○名称：National Registration Identification Card (NRIC)

○導入時期：イギリス統治下の1948年（現行制度は1966年）

○対象：15歳以上のすべての国民と永住者

- ・行政手続き、銀行口座開設、不動産売買等あらゆる場面で利用
- ・政府の電子サービスでも利用。この場合、個人認証にはNRICに加え、個人認証サービスであるSing Pass（=ID+パスワード）とワンタイムパスワードが必要



事例 2 ～TradeNet～

- 名 称：TradeNet（貿易申請システム）
- 導入時期：1989年
- 目 的：①貿易業者の負担軽減、生産性の向上等
②政府機関の文書処理・管理の効率化とともに、貿易統計作成の迅速化、精度向上
- 概 要：シンガポールで企業が輸出入を行うためには、税関や、必要に応じて中央麻薬庁、食物動物検疫庁等35の政府機関に申請を行分ければならなかった。
TradeNetの導入により、申請者はいつでも・どこからでもインターネットで申請手続きが可能。また以前は3～35の申請手続きが必要であったが、TradeNet 1つの申請ですむようになった。

事例3 ～ERP : Electronic Road Pricing～

○名称：ERP（電子道路課金システム）

○導入時期：1998年

○目的：混雑度合いに応じた道路料金設定による交通渋滞の解消

○概要：都心のビジネス地域の交通渋滞を解消するために、通勤時間帯に都心に入入りする車両に課金するシステム。

全ての車に車載器の搭載を義務付け自動的に料金徴収することができるため、交通渋滞の緩和を細かく管理することを実現。

※日本のETC（料金徴収の自動化）とは目的が異なる。



事例 4 ～Myinfo～

- 名称：Myinfo（個人向け政府サービスのワンストップポータル）
- 導入時期：2016年
- 目的：国民の迅速かつ容易な政府サービスの利用
- 概要：個人向け政府サービスのワンストップポータル。また、利用者が一度個人情報を入力した後は、政府機関が利用者の入力した情報をキャッチし、必要なサービス提供を開始する機能もあり（本人の同意が必要）。
2018年6月現在、36の政府機関と11の民間事業者が加入。
- サービス例：ベビーボーナス（日本の出産一時金）や就学費用助成等の支給



事例5 ～Virtual Singapore～

- 名称：Virtual Singapore（国土全体の3Dマップ化）
- 導入時期：2018年
- 目的：バーチャル空間で各種事業を事前にシミュレーションすることによる政府業務の効率化と省庁間の情報共有促進
- 概要：ビル、住宅、公園、道路、自然、そして人や車の流れといったすべてを3Dデータ化し、仮想シンガポールを作成。
道路整備や建物の建築等、各種事業の際に事前に影響度をシミュレーションすることで無駄を省き、効率化につなげる。



(1) 取組をさらに加速

リー首相「現状の進捗速度では不十分」、
更なる技術導入を推進

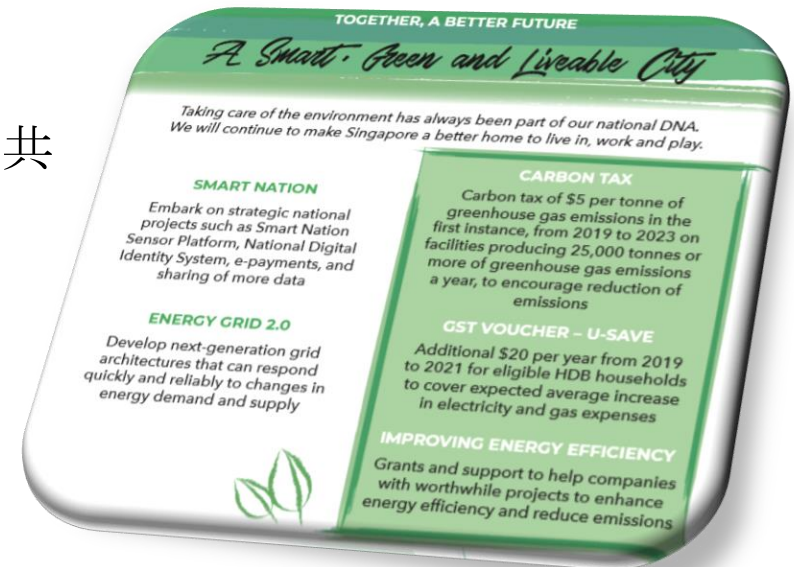
- 「全国センサーネットワーク」の構築
- 個人認証サービス「Sing Pass」の利用対象拡大
- 電子決済システムの普及促進
- 公共交通機関の効率化



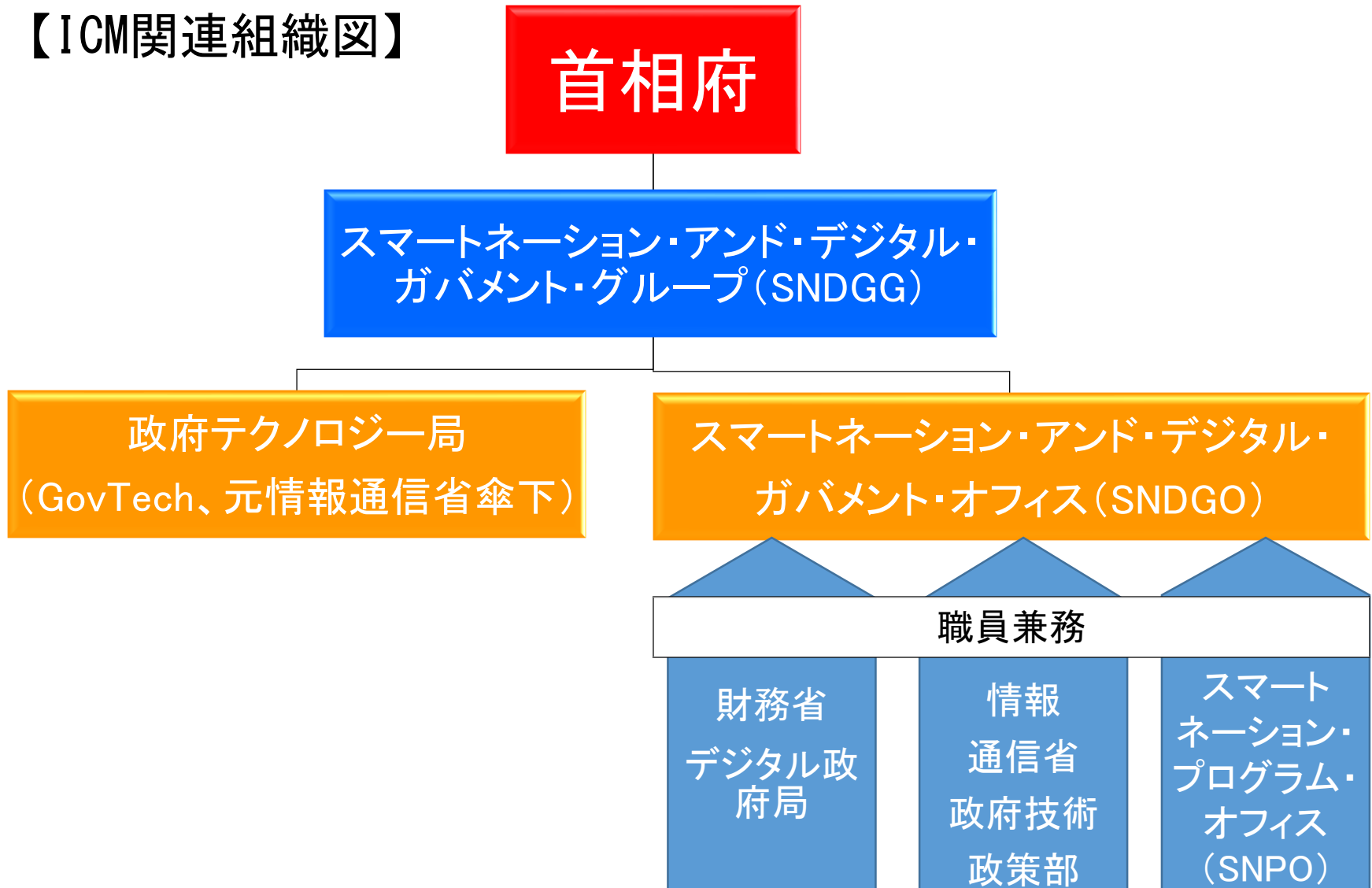
(2) 2018年度の取組

スマートネーションの基盤構築に向けた **5つの取組**

- ①各種センサーや「Internet of Things」
機器設置に向けたプラットフォーム構築
- ②デジタル認証システムの開発
- ③電子決済システムの普及促進
- ④データ・デジタル技術を活用した公共
輸送システムの強化
- ⑤関連する政府サービスの手続き統合



【ICM関連組織図】





ご清聴ありがとうございました

